

○千葉県北中部を対象としたパネル調査プロジェクトの概要

本プロジェクトは、千葉県北中部にお住まいの有権者の方を対象とした社会調査のプロジェクトです。2022年時点で60代までの方に毎年9月頃に調査にご協力いただき、人々の政治意識やライフスタイルの実態を明らかにすることを目的としています。このように同じ方に複数回ご協力いただく調査を**パネル調査**といい、本プロジェクトでは、2023年と2024年に追跡調査のご協力をお願いする予定です（可能であれば2025年もお願いし、合計4回の調査としたいと考えています）。同じ方を複数回調査することで、1回の調査では把握することができない、**人々の考え方や生活の「変化」**を捉えることができます¹。

○2022年「暮らしと政治についての意識調査」の調査概要

本プロジェクトの**第1回調査**に該当する「暮らしと政治についての意識調査」は、2022年秋に千葉県北中部にお住まいの方を対象に実施されました。この第1回調査では、千葉市、習志野市、八千代市、船橋市、成田市、佐倉市、四街道市、八街市、白井市、印西市、富里市、印旛郡栄町、印旛郡酒々井町、香取郡多古町の14市町にお住まいの有権者から、18～69歳の方3,016名を選びました。各自治体の選挙管理委員会の許可を得て閲覧した選挙人名簿抄本から、くじ引きに似た方法（**無作為抽出法**）でご協力いただく方を選びました。無作為抽出法は社会統計学の前提となる選び方で、ご協力いただいた方の情報を用いて150万人を超える14市町の有権者のことを推測可能にします。

3,016名の皆様にアンケートを郵送し、回答をご返送いただくかたちでデータを収集しました。その結果、**1,484票**の分析可能なデータを得ることができました（有効回収率49.2%）。多くの方にご協力いただき、学術的にも信頼できる社会調査データが得られたと考えます。

皆様からいただいた貴重なデータの分析結果は、下記のような論文や学会発表だけでなく、このような**研究成果レポート**として千葉大学文学部社会学講座のホームページ上で広く公開していきたいと思っております。

（これまでの研究成果の発表）

吉岡洋介. 2023. 「2022年「暮らしと政治についての意識調査」の調査概要」『千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書』（378）, 44-49.

吉岡洋介. 2023. 「2022年「暮らしと政治についての意識調査」の調査概要と基礎分析——若者の政治意識と投票参加に注目して」第96回日本社会学会大会（立正大学）, 2023年10月9日（予定）.

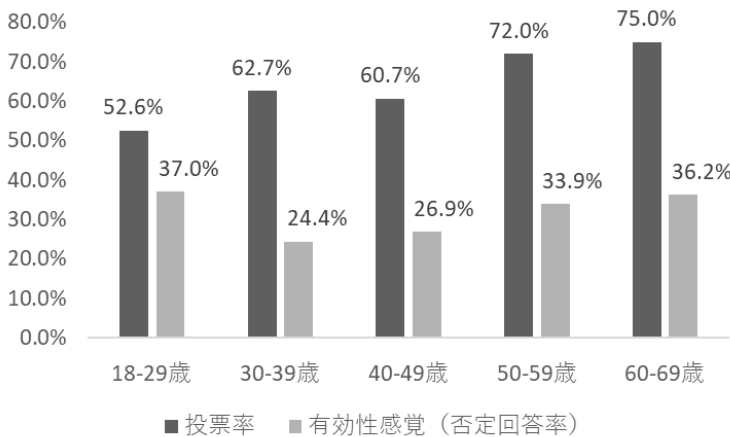
¹ 本プロジェクトは、千葉大学大学院人文科学研究院研究倫理審査委員会の倫理審査を経て実施しています。本プロジェクトは、JSPS 科研費 22H00901, 22K01875 の助成を受けたものです。

○第1回調査にみる若者の政治意識と投票参加

総務省のホームページでは、選挙への参加は「私たちみんながよりよい社会づくりに参加できるように定められた、大切な権利」と記されています²。権利である以上、「投票する・しない」は、ひとりひとりの意思決定として尊重されるべきと考えられます³。一方で、「投票する」意思があるのに投票が難しい人々がいるのであれば、そのような事態は改善されるべきでしょう。

例えば、いつの時代も若者の投票率が低いことが指摘されています。第1回調査でも2022年7月の参議院選挙の投票率は、10代・20代が全世代のなかでもっとも低い数値でした。しかし、「一般の市民が、政府の政策に影響を与えることはできない」と思うかどうかの質問に対し「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と否定する回答は、10代・20代がもっとも多いことも明らかになりました（下図）。この質問は「市民が政治に影響力を行使できると考える感覚」（政治的有効性感覚）を測る質問の1つです。つまり投票率が低いといわれる10代・20代の政治的有効性感覚は、少なくともこの調査では、他世代と同じかむしろ高い傾向にあることがわかりました⁴。10代・20代の投票率が他世代よりも低い理由は、若者の政治への影響力の自覚が欠如しているからではないようです。

それではなぜ10代・20代の投票率は低いのでしょうか。他世代と比べ、休日出勤や深夜勤務が多く投票に行くことが難しいのかもしれませんが、また、比例代表制などの選挙のしくみになじみがないことも影響しているのかもしれませんが、今後、パネル調査を通じてより多くの情報を収集することでこれらの可能性を検証し、「投票する」意思のある人が投票しやすい状態を作ることへの提言をしていきたいと思えます。



文責・吉岡洋介（千葉大学）

2023年9月11日

² 総務省 (https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/naruhodo02.html)

³ よってこのレポートでも、私たちの調査に「投票に行かなかった」と回答された方を望ましくないと捉える意図はありません。

⁴ 多変量解析といわれる統計分析の結果、性別や教育年数、世帯収入といった他の条件の影響を取り除いても、10代・20代は他世代よりも投票率が低い一方で、30代・40代よりも高い政治的有効性感覚をもつことがわかりました。